



発行 新潟県

第 49 号

令和8年6月26日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 557 寄附金の指定納付受託者の指定（地域政策課）
- 558 寄附金の指定納付受託者の指定（地域政策課）
- 559 寄附金の指定納付受託者の指定（地域政策課）
- 560 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく介護機関の指定（福祉保健総務課）
- 561 救急病院等の告示（地域医療政策課）
- 562 農産物検査法に基づく地域登録検査機関の登録事項の変更（食品・流通課）
- 563 漁船損害等補償法による付保義務の発生のための同意の認定（水産課）
- 564 まさば及びごまさば対馬暖流系群、ずわいがに日本海系群B海域、まだら本州日本海北部系群及びぶりに関する令和8管理年度における知事管理漁獲可能量の設定（水産課）
- 565 道路の区域変更（道路管理課）
- 566 道路の区域変更（道路管理課）

公 告

- 大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見（地域産業振興課）
- 大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見（地域産業振興課）
- 大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見（地域産業振興課）
- 一般競争入札の実施（公告）（教育庁総務課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

選挙管理委員会告示

- 63 直接請求を行う場合に必要な選挙権を有する者の数（選挙管理委員会）

告 示

◎新潟県告示第557号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の2の3第1項の規定により、指定納付受託者を指定したので、同条第2項の規定に基づき次のとおり告示する。

令和8年6月26日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 指定納付受託者の名称及び住所又は事務所の所在地
 楽天グループ株式会社
 東京都世田谷区玉川1丁目14番1号
- 2 指定納付受託者が行う納付事務に係る歳入等
 インターネットを利用して納付する「ふるさと新潟応援寄附金」に係る寄附金歳入
- 3 地方自治法第231条の2の3第1項の規定による指定をした日
 令和8年4月1日

◎新潟県告示第558号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の2の3第1項の規定により、指定納付受託者を指定したので、同

条第2項の規定に基づき次のとおり告示する。

令和8年6月26日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 指定納付受託者の名称及び住所又は事務所の所在地
株式会社ビビッドガーデン
東京都港区浜松町1丁目7番3号
- 2 指定納付受託者が行う納付事務に係る歳入等
インターネットを利用して納付する「ふるさと新潟応援寄附金」に係る寄附金歳入
- 3 地方自治法第231条の2の3第1項の規定による指定をした日
令和8年4月1日

◎新潟県告示第559号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の2の3第1項の規定により、指定納付受託者を指定したので、同条第2項の規定に基づき次のとおり告示する。

令和8年6月26日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 指定納付受託者の名称及び住所又は事務所の所在地
株式会社クーネルワーク
新潟県新潟市西区小針3丁目37-30
- 2 指定納付受託者が行う納付事務に係る歳入等
インターネットを利用して納付する「ふるさと新潟応援寄附金」に係る寄附金歳入
- 3 地方自治法第231条の2の3第1項の規定による指定をした日
令和8年4月1日

◎新潟県告示第560号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により、次のとおり介護機関を指定した。

令和8年6月26日

新潟県知事 花 角 英 世

事業者の名称	主たる事務所の所在地	事業所の名称	事業所の所在地	サービスの種類	指 定 年 月 日
社会福祉法人板額の里	胎内市表町6番17-12号	ショートステイウエルネス中条	胎内市表町6番17-12号	短期入所生活介護	平成19年3月1日
社会福祉法人板額の里	胎内市表町6番17-12号	ショートステイウエルネス中条	胎内市表町6番17-12号	介護予防短期入所生活介護	平成19年3月1日

◎新潟県告示第561号

次の病院は、救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）第1条に規定する救急病院である。

令和8年6月26日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 名 称 長岡中央総合病院
- 2 所 在 地 長岡市川崎町2041番地
- 3 有効期間 令和8年10月1日から
令和11年9月30日まで

◎新潟県告示第562号

農産物検査法（昭和26年法律第144号）第17条第7項の規定により、地域登録検査機関の登録事項の変更の届出があり、登録台帳への記載事項を次のとおりとした。

令和8年6月26日

新潟県知事 花 角 英 世

登録番号	15010	登録年月日	平成15年6月20日				
登録検査機関の名称	協同組合米ネットワーク新潟						
代表者氏名	理事長 瀧澤 毅						
主たる事務所の所在地	新潟県新潟市中央区南笹口1丁目9番29号						
登録の区分	品位等検査						
農産物の種類	国内産もみ、国内産玄米、国内産精米、国内産大麦、国内産小麦、国内産大豆						
農産物検査を行う区域	農産物検査員			成分検査業務受委託先			
	氏名	農産物の種類	証明書番号	受委託の区分	登録検査機関の名称	代表者氏名	主たる事務所の所在地
新潟県	笠原 一輝	もみ、玄米	K152026002				
	浅香 大介	もみ、玄米	K152026003				
	町田 道明	もみ、玄米	K152026004				
	後藤 竜佑	もみ、玄米	K152026005				
	小林 龍太	もみ、玄米	K152026006				
	伊藤 里菜	もみ、玄米	K152026007				
備考	略称『米ネットワーク新潟』 令和8年6月26日 農産物検査員6名の新規登録。検査員合計130名。						

◎新潟県告示第563号

漁船損害等補償法（昭和27年法律第28号）第112条の2第3項の規定により、次の加入区について同条第2項の規定による届出を審査した結果、同法第112条第1項の規定による同意があったものと認める。

令和8年6月26日

新潟県知事 花角 英世

- 1 加入区の名称 青海町加入区
- 2 区域 糸魚川市大字須沢、大字今村新田、大字田海、大字寺地、大字青海、大字橋立、大字歌、大字外波、大字市振、大字上路一円の区域

◎新潟県告示第564号

漁業法（昭和24年法律第267号）第16条第1項に基づきまさば及びごまさば対馬暖流系群、ずわいがに日本海系群B海域、まだら本州日本海北部系群及びぶりに関する令和8管理年度（令和8年7月1日から令和9年6月30日までの期間をいう。）における知事管理漁獲可能性を次のとおり定めたので、同条第4項の規定により公表する。

令和8年6月26日

新潟県知事 花角 英世

- 1 まさば及びごまさば対馬暖流系群

知事管理区分	知事管理漁獲可能性
新潟県まさば・ごまさば漁業	現行水準

- 2 ずわいがに日本海系群B海域

知事管理区分	知事管理漁獲可能性
新潟県ずわいがに漁業	655トン

- 3 まだら本州日本海北部系群

知事管理区分	知事管理漁獲可能性
新潟県まだら漁業	試行水準

- 4 ぶり

知事管理区分	知事管理漁獲可能性
新潟県ぶり漁業	試行水準

◎新潟県告示第565号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県新発田地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和8年6月26日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 一般国道
- 2 路線名 290号
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
胎内市大長谷字道瀬淵308番2から	新	11.6～24.8メートル	281.5メートル
同市大長谷字馬ノ瀬112番1まで	旧	11.2～16.5メートル	281.8メートル

◎新潟県告示第566号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和8年6月26日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 一般国道
- 2 路線名 291号
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
長岡市小国町七日町字土橋1695番5から	新	11.2～21.1メートル	585.0メートル
同市小国町七日町字土橋1574番1まで	旧	8.5～12.4メートル	584.0メートル

公 告

大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

令和8年6月26日

新潟県知事 花角 英世

- 1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者
 - 名称 アクロスプラザ長岡 A街区
 - 所在地 長岡市四郎丸町字沖田146番地1 外
 - 設置者 JA三井リース建物株式会社
- 2 届出の概要及び公告日
 - 概要 大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定による変更（大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名）に関する届出
 - 公告日 令和8年1月9日
- 3 意見の概要
 - (1) 長岡市からの意見の概要
 - 意見なし
 - (2) 居住者等の意見の概要

意見書の提出はなかった。

4 縦覧場所

新潟県産業労働部地域産業振興課

5 縦覧期間

令和8年6月26日から令和8年7月26日まで

大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

令和8年6月26日

新潟県知事 花 角 英 世

1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

名 称 上越ウイングマーケットセンター

所在地 上越市大字富岡字五田所256番地

設置者 株式会社パティオ 他7者

2 届出の概要及び公告日

概 要 大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定による変更（大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名）に関する届出

公告日 令和8年2月6日

3 意見の概要

(1) 上越市からの意見の概要

意見なし

(2) 居住者等の意見の概要

意見書の提出はなかった。

4 縦覧場所

新潟県産業労働部地域産業振興課

5 縦覧期間

令和8年6月26日から令和8年7月26日まで

大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

令和8年6月26日

新潟県知事 花 角 英 世

1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

名 称 ベイシアスーパーセンター小千谷店

所在地 小千谷市大字三仏生字上林3489-2番 外

設置者 株式会社ベイシア

2 届出の概要及び公告日

概 要 大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定による変更（大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名、大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名）に関する届出

公告日 令和8年2月6日

3 意見の概要

(1) 小千谷市からの意見の概要

意見なし

(2) 居住者等の意見の概要

意見書の提出はなかった。

4 縦覧場所

新潟県産業労働部地域産業振興課

5 縦覧期間

令和8年6月26日から令和8年7月26日まで

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県が調達する新潟県教育情報ネットワークシステム用オフィスソフトウェア一式の調達について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手段の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和8年6月26日

新潟県知事 花角 英世

1 入札に付する事項

(1) 調達案件の名称

新潟県教育情報ネットワークシステム用オフィスソフトウェア一式の調達

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) ライセンス有効期間

令和8年9月1日から令和13年8月31日まで

(4) 納入期限

令和8年8月31日（月）

(5) 納入場所

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県教育庁総務課ICT教育推進係

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

(1) 交付期間 令和8年6月26日（金）から令和8年7月7日（火）まで、新潟県教育庁総務課ホームページでダウンロードすること。

URL：<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kyoikusomu/>

(2) 問合せ等 新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県教育庁総務課ICT教育推進係

電話番号：025-280-5222

メールアドレス：ngt500010@pref.niigata.lg.jp

3 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 令和8年7月27日（月） 午前10時00分

(2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県庁行政庁舎14階 会議室1401

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。

(2) 本件入札に係る入札説明書（仕様書を含む）の交付を受けている者であること。

(3) 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

(4) 3(1)に定める入札執行前1年以内に、新潟県との機器等の調達に係る契約において、当該契約の全部又は一部債務不履行した者でないこと。

(5) 新潟県に事務所又は事業所を有する者にあつては、新潟県の県税納税証明書（令和8年6月26日以降に発行された納税証明書であつて、未納がないことを証明したものに限り。）を提出した者であること。

(6) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間

令和8年7月14日(火) 午後5時15分まで

イ 提出方法

本人(法人にあっては、代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人の持参又は郵送により提出すること。持参する場合は、次の場所に提出期間内(新潟県の休日を定める条例(平成元年新潟県条例第5号)第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前9時から午後5時の間に提出すること。郵送する場合は、書留又は配達記録郵便の手段により、提出期間内必着で提出すること。

ウ 提出場所

〒950-8570 新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県教育庁総務課ICT教育推進係

エ 提出書類

入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、令和8年7月22日(水)までに競争入札参加資格確認通知書を電子メールによる送信又は、郵送することにより通知する。

6 入札手続等

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、5(1)ウに定める提出場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び3(1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。)をもって3(1)に定める入札執行日の前日の午後5時までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人(入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人)に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、契約希望本体金額をライセンス契約期間(以下「契約期間」という。)の月数で除して得た金額に100分の10に相当する額を加算した金額に契約期間の月数を乗じて得た金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望本体金額を入札書に記載すること。

※「契約希望本体金額」とは、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積もった1か月あたりの使用料に110分の100を乗じて得た金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)に契約期間の月数を乗じて得た金額をいう。

(4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

7 無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札

(2) 入札に参加する条件に違反した入札

(3) 新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。)第62条第1項各号に掲げる入札

(4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

8 入札保証金

契約希望本体金額に100分の10に相当する額を加算した金額の100分の5に相当する金額以上の金額とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は、免除する。なお、複数の方法による保証は認めない。

9 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。なお、複数の方法による保証は認めない。

10 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

エ 提出された競争入札参加資格確認申請書等に記載されている内容については、本件入札に限るものとし、他に使用しない。

(2) 契約の停止等

本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年新潟県告示第1221号）により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。

(3) 誓約書の提出

契約の締結に際しては、別添「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）

(4) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ その他詳細は、入札説明書による。

ウ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び調達契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

11 Summary

(1) Nature and quantity of the products and services to be procured:

Software Licenses for Office Software Applications to be used by the Niigata Prefectural Educational Information Network System

(2) Time and place of bidding:

10:00 a.m. July 27, 2026

Niigata Prefectural Office Building Conference Room 1401

4-1 Shinko-cho Chuo-ku Niigata City,

Niigata, JAPAN

(3) For more information, please contact the following division in Japanese:

General Affairs Division

Bureau of Education

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho Chuo-ku Niigata City,

Niigata, JAPAN

〒950-8570

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、手術用顕微鏡システムの購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和8年6月26日

新潟県立新発田病院長 田中 典生

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

手術用顕微鏡システム 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和9年3月31日

(4) 納入場所

新潟県立新発田病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 957-8588

新潟県新発田市本町1丁目2番8号

新潟県立新発田病院経営課

電話番号 0254-22-3121 内線2516

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

令和8年7月31日(金)午後5時00分

4 入札、開札の日時及び場所

令和8年8月7日(金)午前10時00分

新潟県立新発田病院 5階大会議室

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

前記2に示した入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であつて、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあつたときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

6 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Surgical microscope system [1]set

(2) Deadline for bid submission:

5 : 00 P.M. July 31, 2026

(3) Date of bid opening:

10 : 00 A.M. August 7, 2026

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Department of Administration, Niigata Prefectural Shibata hospital

*address: 1 - 2 - 8 Hon-cho, Shibata-City, Niigata

〒957-8588

JAPAN

TEL 0254-22-3121 Ext. 2516

選挙管理委員会告示

◎新潟県選挙管理委員会告示第63号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第74条第1項及び第75条第1項の規定による請求を行う場合に必要な選挙権を有する者の総数の50分の1の数並びに同法第76条第1項、第80条第1項、第81条第1項及び第86条第1項並びに地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第8条第1項の規定による請求を行う場合に必要な選挙権を有する者の総数の3分の1の数（その総数が40万を超え80万以下の場合にあつてはその40万を超える数に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数、その総数が80万を超える場合にあつてはその80万を超える数に8分の1を乗じて得た数と40万に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数）は次のとおりである。

令和8年6月26日

新潟県選挙管理委員会

委員長 桜井 甚一

1 選挙権を有する者の総数の50分の1の数

35,720

2 選挙権を有する者の総数の、80万を超える数に8分の1を乗じて得た数と40万に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数

323,246

3 県議会議員の選挙区別の選挙権を有する者の総数の3分の1の数

新潟市北区 19,703

新潟市東区 36,982

新潟市中央区 49,054

新潟市江南区 18,870

新潟市秋葉区 20,864

新潟市南区 11,878

新潟市西区 42,599

新潟市西蒲区 14,978

長岡市三島郡	72,795
上越市	50,594
三条市	25,786
柏崎市刈羽郡	22,826
新発田市北蒲原郡	29,478
小千谷市	9,187
加茂市南蒲原郡	10,069
十日町市中魚沼郡	15,747
見附市	10,744
村上市岩船郡	16,711
燕市西蒲原郡	23,718
糸魚川市	10,739
妙高市	8,274
五泉市東蒲原郡	15,626
阿賀野市	11,024
佐渡市	13,684
魚沼市	9,218
南魚沼市南魚沼郡	16,620
胎内市	7,565